

「国土学」と「比較学」のすすめ

大石 久和

論説委員

財団法人国土技術研究センター理事長

ことさら「国土学」を提唱するのは、土木の多くは「公共事業」によって実現されるが、この表現ではフローの意味しか持たず、土木の本来の目的であるストックとしての効用を表し得ないからである。国土に働きかけて、国土から暮らしの安全や、効率や快適という恵みを得る。国土に働きかける度合いに応じて、恵みは増えもするし減りもする。

江戸時代を超えるはるか昔から、営々と努力してきた、やや極端な表現かもしれないが、今日のわが国土は、長年にわたる土木的行為の集大成として現前している。道路・港湾・空港はもとより、山林・農地・河川・湖沼・海岸などの現在の姿はすべて何らかの土木的営為を受けて存在している。つまり過去の人々の努力の成果を引き継いで、われわれの暮らしを支える環境は成り立っている。

小泉信三氏は「よりよい国土にして、次世代に引き継いでいかなければ不面目ではないか」と言われたが、われわれ現世代の努力が十分なのか、不十分なのかは、過去世代人の努力量と比較することで判断できる。過去世代人の努力の恩恵の上に今日あるわれわれが、次世代人のためには努力しないとは言えないからである。

さて、土木の行為は国内に閉じるものであるから、海外との比較など意味がないと考える人もいる。しかし、土木が提供するサービスは、ストック化することによって、人々の経済活動の効率性や安全性などを規定することになる。一時間のところが30分で行けるようになると、配送圏や集配圏も変わり、より顧客を増やすこともできる。これは地域の雇用力や経済力を向上させ、結果として地域の他地域に対する競争力をもたらす、当然のことだが、それは国家としての経済競争力を向上させることになる。したがって道路や鉄道などの交通インフラのあり方は、国内に閉じた見方では評価できないというのだ。

このように見てみると、「公共事業の量や質」は、過去との比較という歴史的時間軸と、他国との比較という世界的空間軸とをあわせ考えることで初めて規定できることになる。ここで比較学のすすめとなるのだが、世間には比較そのものもないまま批判したり、比較の対象を誤った論説が見られることから、これを誤らないための考え方、つまり「比較学」なるものが必要だと主張したいのである。

少し具体的に紹介したい。

道路整備のあり方が大きな議論を呼んでいるが、道路特定財源は一般財源化しているのだ、暫定税率も減税してしまっているのだ、との主張の基本には、道路整備はもう十分できたのだとの認識がある。ある論説は「津々浦々に至るまで整備は終わった」と断言するくらいである。しかし、この認識は何から来ているかというと、昭和30年代、40年代のわが国の道路と今日の道路を比べた結果なのだ。先人たちの必死の努力で、「工業国でこれほど道路を無視した国はない」といわれた様子は一変し、舗装もされたし大型車がすれ違えない幹線道もほとんどなくなった。だからもう終わったと言えるのではないかというわけである。ここに比較すべき対象について、大いなる誤謬

がある。

「道路を無視してこなかった欧米諸国」は、当時の整備水準で止まったままなのではなく、今日、往事に比べてはるかに稠密で階層性あるネットワークを完成させている。その理解がなければ、今後のわが国の道路整備のあり方を議論できない。他国並みに競争力を向上させなければ、次世代の人々が現在の生活水準を維持できないとの認識すべきだからである。

またこのようないい方もできよう。自動車普及の初期には、ぬかるみで走れない、ホコリだらけで迷惑だと批判され、これを改善すべく舗装を行うことが道路整備と同義だった時代もある。今日道路が舗装されていることは当然の時代となると、評価の内容は変化しなければならない。たとえば、電力やガスなどのライフラインは道路空間に収容されているが、その補修と容量アップのためによく道路を掘り返す。それをEU主要国のように共同溝を用意し、占用工事渋滞などによる国民経済的損失が生じないようになっているかで、都市内幹線道を評価する必要がある。また、その道路は都市に豊かな緑をもたらしているかとか、歩行者と自転車を分離できるだけの空間を備えているか、などが沿道や地域の状況にふさわしく完成しているかどうかの評価となる。また、ネットワークで見れば、高速道路から市町村道に至るまで、階層的にサービスを提供できているか、などが評価軸だ。

道路を例に云々してきたが、これは当然道路に限らない。空港港湾など、海外との接点になるインフラはさらにわかりやすい。物流がコンテナ化すれば、こちらも変わらざるを得ず、何も用意しないで昔に比べ日本の港は十分立派になっているとってはおられない。空港にしても、航空機が変わったり、航空会社の運行の方法が変化して、それが世界の傾向となれば、こちらも対処していかざるを得ないのだ。港湾や空港は、アジアの近隣国がどのように整備しているかも、わが国の整備の速度や内容に大きな影響を与える。

未曾有の財政危機のなかで、どうしても現世代への配分を優先せざるをえない今だからこそ、「国土学」「比較学」により、われわれ土木は、過去世代と世界に学び、将来世代の声を代弁し、主張していかなければならないのだと考える。